

# 東北紀行

## Tohoku Travelogue

第 52 号/2024 年 1 月/編集：丸岡泰

### 宮城県産生牡蠣の知名度向上プロジェクト

海老澤元貴・阿部虎士・椎恵悟・村井麻人・  
ホアン コング フォック・丸岡泰  
(石巻専修大学)

宮城の牡蠣の次の 4 つのストーリーを日本遺産に登録申請し、生牡蠣販売用の小袋に印刷し知名度向上を図ることを提案する。第 1 に、人の暮らしの中の牡蠣の形跡として、縄文人が牡蠣を食べその殻を貝塚や貝輪にした他、殻を漆喰、日本画顔料等に用いた。第 2 に、伊達政宗は生前、牡蠣を食し賞味した記録があり、死後の遺体は牡蠣殻とともに眠る。第 3 に、宮城県の牡蠣養殖は江戸時代にはじまり、明治以降は養殖方法の開発者の宮城新昌の活動地でもあった。第 4 に、自然環境と牡蠣の関係では 1970 年代のフランス、気仙沼では水質悪化による牡蠣死滅や病気が問題となり、それが日本からの牡蠣の空輸や畠山重篤氏の「森は海の恋人」運動にもつながった。

### 地域ブランディングのための RDX の実践と課題 ～ Real × Digital × Transformation (RDX) による “共感人口” の創り方～

大嶋 淳俊 (宮城大学)

本研究では、最初に観光交流活動について 2 つの新概念を提案した。第 1 は観光交流の長期的目標は地域ブランディング向上であり、そのため従来の「交流・関係人口」を超えた「共感人口」の視点が必要であり、第 2 に共感醸成にはデジタル偏重ではなくリアルとデジタルが融合した変革 (RDX) の視点が重要だということである。次に関連する実践例として、仙台秋保で 5 年間にわたる大嶋研究室の産官学連携プロジェクトの中から、2023 年度の地域ブランド商品開発や対面イベントなどの「リアル」と、観光動画制作や SNS 運用などの「デジタル」の両面から成果と課題を検証した。今後、2 つの新概念のさらなる検討と RDX モデ

ルの研究の深化に取り組む予定である。

### 視線計測に基づく観光行動の個人差の解明 -初来訪者とリピーターとの比較-

三橋勇太 (石巻専修大学) ・  
和田裕一 (東北大学大学院)

石巻市は、宮城県に訪れる観光客を引き付けるため、既存の観光コンテンツがどのように受け止められているかを理解し、観光客のニーズに応じた情報やイベントを提供する必要がある。そこで、石巻市の観光施設を初めて訪れる旅行者とリピーターに対して、視線計測による調査を行い、それぞれの特徴を比較することで、観光地や事業者への有益な情報を提供することを目的とした。この調査は石巻専修大学の学生 47 人を対象に実施された。その結果、初来訪者とリピーターでは、初来訪者の方が満遍なく情報を得るために注視時間・注視回数が高く、リピーターの方は自身の関心に沿った商品に目を向ける傾向があることが確認された。

### 若年層の観光情報検索手段と SNS の使用頻度の分析

八尋賀子 (国際教養大学)

今日の社会において SNS は若者を中心に非常に大きな利用者人口を持ち、SNS 上に投稿される情報は人々の消費行動にも大きく影響を及ぼしている。観光業界においても観光系の情報を発信するインフルエンサーのコンテンツが観光における意思決定に影響を及ぼしている。本研究ではサーベイ調査とその分析を通して、若年層の旅行計画段階でホテル決定のプロセスに SNS がもたらす影響と、どのような人が観光情報検索に SNS を用いるのかについて調査した。SNS を観光情報検索の早い段階で使用する人とその特徴について、現段階で関係性があると言えるのは SNS の使用頻度だけであり、都市部において特にその傾向が見られた。

### フランスの「美しい村」にみるサステイナブルな観光地域づくりへの課題

中嶋紀世生 (東北大学)

本研究は、小規模コミュニティが持続的に発展できる観光地域づくりの課題と方向性を明らかにするため、観光先進国であるフランス (南フランス地方) の小規模自治体を対象に、首長らへのヒアリング調査を

行った。その結果、観光地として村の魅力づくりに取り組むことで観光客や観光収入が増加している一方、オーバーツーリズムによる住民生活への影響や村の別荘地化と過疎化、高齢化が深刻な課題となっていることが明らかとなった。フランスの事例からは、持続的に発展できる観光地域づくりには、地域固有の財産である地域資源を守りその価値を高めるとともに、住民の暮らしと観光振興のバランスを図り、行政が住民と協働した地域づくりを行うことの重要性が示唆された

## コンセッション契約による公共スポーツ施設東京有明アリーナの経営

相馬光・阿部優太・松林大悟・志田佳都・  
長澤雄斗・石森朝陽・日ヶ久保温・大坪駿斗・  
鈴木統磨・小出迅・今野直幸・伊藤健太・丸岡泰  
(石巻専修大学)

公共スポーツ施設として初のコンセッション方式採用例の東京有明アリーナは、電通グループを代表とする㈱東京有明アリーナが約 27 年間、約 94 億円の運営権を取得し、会社設立から 4 年度あまりが過ぎた。東京都のモニターの下約 1 年半の運営を行った時点での公開資料、貸借対照表、損益計算書等から見える経営の特徴は、多数のスポーツや音楽のイベントが多様な組み合わせで多数実施されており、民間企業の良さが発揮されている。並行してロールバックチェア、センターハングビジョンといった大規模の施設投資を行っている。ただし、令和 4 年度では経常損失、営業損失があり、多額の運営権取得費を考慮するとまだ経営は安定していない。

## 仙台市における復興ツーリズムの可能性

### ～東部沿岸エリアの整備と回遊性～

柳津英敬 (東北大学大学院経済学研究科)

仙台市の沿岸部は東日本大震災で大きな被害を受けた。その後、防災集団移転跡地に震災遺構のほか様々な集客施設が立地し、多くの来訪者で賑わっている。本研究では、仙台市から名取市にかけての主要 6 施設を対象とし、モバイルデータを用いて 2022 年における来訪者の傾向や属性、回遊状況等について分析を行った。その結果、施設によって男女比や年代、来訪日時等に違いがあるほか、同日中に複数施設を訪問する割合が高いことがわかった。現在、行政が中心となって施設間の連携を高める取組みが行われているが、震災の経験・教訓を伝えるのみならず、楽しみの要素も取り入れることによって、差別化され、価値の高いツ

ーリズムが形成されるものとする。

▶復興のツーリズム研究分科会の成果の一部

## 「C.H.ダラス通り」命名による米沢牛の新たな観光資源化

山口泰史 (帝京大学)

海外では、地域に貢献した人物の名前を道路(通り)に使う習慣があるが、日本ではあまり見られない。そこで、本発表では、米沢牛の誕生に貢献した C.H.ダラスを顕彰して市道に「C.H.ダラス通り」と名付けた山形県米沢市の事例を紹介した。1871 年に興譲館洋学舎の英語教師として米沢に着任した C.H.ダラスは、離任の際、米沢の牛肉が非常に美味だったことから、横浜の居留地に牛 1 頭を持ち帰り、友人知己に土産を兼ねて紹介した。それが大変好評で、米沢牛が世に知られるきっかけになった。2021 年は C.H.ダラス来市 150 年にあたることから、米沢ダラス協会では興譲館洋学舎跡地を走る市道の命名を市に陳情し、実現した。今後は、日本三大和牛の一つである米沢牛に C.H.ダラスというストーリー要素が加わることで、新たな観光資源化が図られると期待される。

## 災害伝承施設の持続性に関する論点整理

庄子真岐 (石巻専修大学)

災害伝承施設(以下、「施設」)の持続性について調査する視点を先行研究および施設運営に関わる方へのインタビュー調査より精査した。調査の結果、①設置目的、利用実態、学習効果から東日本大震災に関して整備された多くの施設を類型化すること②被災者感情変化に対応できる施設設計とすること③利用実態から来館者ニーズを把握し展示内容を変化させること④来館者数の推移を予測し維持管理計画を立てること⑤語り部活動における世代交代の仕組みを構築すること⑥税負担に対する市民理解への活動を展開すること⑦施設の役割や価値の見える化を図ることの 7 点が施設を持続的に存続させるために必要な視点として整理することができた。

## 復興ツーリズムへの水産加工業活用の課題

稲葉雅子 (東北大学大学院経済学研究科)

東日本大震災後、東北の水産加工品の生産量は低迷している。モノづくり産業で成功事例が多数報告されているオープンファクトリーの手法を応用して、被災地の工場を訪れる復興ツーリズムにつなげられないだ

ろうか。水産加工業における工場見学実施の現状は「単工場公開型」で、見学用の通路を使用するものと、衛生管理に注意をして工場内に立ち入る形態がある。工場見学実施の課題は、説明要員の確保が困難、衛生管理の徹底に不安、などが挙げられた。また、復興ツーリズムに応用する課題は、交通の拠点から遠い、復興の意義と旅行の楽しみを両方兼ね備えて旅程を企画することができるかという点である。これをふまえて、引き続き調査をしたい。

▶復興のツーリズム研究分科会の成果の一部

## 東京 2020 五輪における「復興ありがとうホストタウン」の性格の評価

本間悠太・石倉春輝・安孫子尚生・寺澤祥吾・  
グエンクインチャン・丸岡泰（石巻専修大学）

東京五輪に合わせて実施された「復興ありがとうホストタウン」は、五輪参加国と東日本大震災被災地の間の交流を促進し、五輪に復興の要素を取り入れる目的を有していた。石巻市とチュニジアとは市町村合併前からの交流の延長にあり東日本大震災時の支援もあったが、交流と復興への活動は新型コロナ等の制約があり、事前合宿や水泳選手の金メダル取得こそあれ、活発には見えない。政府公表のホストタウン33自治体の「受けた支援の概要」「取り組もうとする事業の概要」の記述の内容分析から、受けた支援についての記述は交流・復興にかかわるものが多かったが、五輪時の取り組もうとする事業は交流に比べ復興の記述が少なかった、との結論を出した。

## 交通不便地域におけるコミュニティタクシー運行協議会の合意形成

### —中国地方 Y 市と東北地方 I 市の例から—

丸岡正悟・横村堯明・関根和真・柿境健人・  
船山凌雅・阿部伶星・ヴォンゴックマイ・  
丸岡泰（石巻専修大学）

交通不便地域におけるコミュニティタクシーは、バスでは事業成立不可の地域でも、小型化されたタクシーの定時定ルート運行で成立可能な場合の交通手段である。中国地方の Y 市のコミュニティタクシーは先行研究で成功例とされる場合があるが、バス導入の際にタクシー業者からの反発を受けたことがあり、それを地域のリーダーシップで克服して現在に至る。東北地方 I 市の I 号は地区にゆだねることで大きな問題なく協議会が発足し、その後 18 年間事業が継続してきたが、時間とともに運賃収入は下がり、代わって市の補

助金が 8 割を占めるに至っている。2 つの市の経験は民間タクシー会社の対応の差に著しいが、それは Y 市が事業として活発で業者間の競争があるのに対し、I 市 I 地区では 1 業者しかないためと考えられる。

## 動画コンテストで評価される観光 PR 動画の特徴と課題

上郡山 華菜・大嶋 淳俊（宮城大学）

地域の魅力を発信する効果的な手段として、観光 PR 動画が注目されている。本研究では、所属ゼミでの観光映像制作の経験から生まれた関心のもと、観光促進により有効な動画についての知見を得るために、観光映像コンテストで高く評価された観光 PR 動画の傾向や特徴の有無に着目した。地域の観光映像を募る様々なコンテストの中から代表的なものを一つ選定し、そこでの過去 5 年間の受賞作品 10 点を独自に設定した評価指標で分析した。その結果、受賞作品にはそれぞれ高評価につながる特徴があることがわかった。今後、さらに多くの受賞作品を多角的に分析し、観光促進と地域活性化に効果的な観光 PR 動画のあり方について研究を続ける。

## 復興のツーリズムからの東北地域を中心とした高等学校観光教育についての予備的考察

### —高等学校商業教育における観光教育と観光産業の人材育成の在り方を通して—

青野也寸志（放送大学大学院 修士選科生）

2011 年の東日本大震災より 12 年以上が経過し、復興のツーリズムを踏まえた観光教育の検討の重要性が一層求められている。そこで、大変熱心に取り組まれている高等学校商業教育における観光教育と観光産業の人材育成の在り方を通し、東北地域を中心とした高等学校観光教育の先行研究レビュー調査（二次データ含む）を行い、学術論文・著書・実践事例等の予備的考察を行った。研究結果および今後の課題として、優れた研究者と実務家が揃う大学・短期大学・専門学校等との連携および接続強化が必要であるとともに、復興のツーリズムを取り入れた修学旅行としての教育旅行を通じた観光教育について、考察を続けていくことが重要であるとの結論に至った。

▶復興のツーリズム研究分科会の成果の一部

\*本号は昨年 12 月 23 日の東北支部大会 2023 の概要